

前回（3月6日）以降の原子力規制庁の動き

令和6年4月10日
柏崎刈羽原子力規制事務所

原子力規制委員会（凡例：議題番号→①、原子力施設等におけるトピックス→㊦）

3/27 第73回原子力規制委員会

② 原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チームの設置

4/3 第1回原子力規制委員会

① 原子力発電所の新規制基準適合性審査等の状況

審査実績

【7号機 特定重大事故等対処施設に関するもの】

審査会合：4/4

ヒアリング：3/7, 3/14, 3/28

資料提出：3/26

【6号機 設計及び工事計画認可に関するもの】

審査会合：3/28

ヒアリング：なし

資料提出：なし

【その他】なし

規制法令及び通達に係る文書

3/15 東京電力ホールディングス(株)に柏崎刈羽原子力発電所核物質防護規定の変更を認可

3/26 東京電力ホールディングス(株)から柏崎刈羽原子力発電所第7号機の設計及び工事の計画の認可申請書の一部補正を受理

3/28 東京電力ホールディングス(株)から柏崎刈羽原子力発電所第7号機の使用前確認申請書及び使用前検査申請書に係る変更の内容を説明する書類を受理

被規制者との面談

3/18 東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原発の核物質防護に係る説明について

その他

なし

放射線モニタリング情報

放射線モニタリング情報をポータルサイト (<https://radioactivity.nra.go.jp/ja/>) で発表直近の主な更新情報は以下のとおり

各都道府県のモニタリングポスト近傍の地上1m高さの空間線量

https://radioactivity.nra.go.jp/cont/ja/results/air-dose-level-survey/192_20240331_20240402.pdf

福島第一原子力発電所近傍海域の海水の放射性物質濃度測定結果

https://radioactivity.nra.go.jp/cont/ja/results/sea/seawater-nearshore-tepco/278_4_20240409.pdf

【参考】

原子力規制委員会が行うモニタリングの測点、頻度等

近傍海域（～3km）	4測点※表層のみ	毎月
沖合海域（概ね30km～90km）	16測点※一部、表層＋底層	四半期

以上

原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チームの設置

令和 6 年 3 月 27 日
原子力規制庁

1. 趣旨

本議題は、第 64 回原子力規制委員会（令和 6 年 2 月 14 日）において指示のあった、原子力災害時の屋内退避の運用に関する論点について検討を行うために、「原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チーム」（以下「検討チーム」という。）の設置の了承について諮るものである。

2. 検討チームにおける検討事項

屋内退避という防護措置を最も効果的に運用するため、以下について検討することと想定しているが、具体的な内容は検討チームの中で議論することとする。

○ 屋内退避の対象範囲及び実施期間の検討に当たって想定する事態の進展の形

現在、原子力施設が新規規制基準に適合することが求められている状況を踏まえて、屋内退避を最も効果的に運用するための原子力規制委員会の判断について検討するため、原子力施設で現実に想定される事態進展の形として取り上げるものを検討する。

○ 屋内退避の対象範囲及び実施期間

想定した事態進展に基づいて放射性物質の放出に伴う被ばく線量評価のシミュレーションを行い、その結果を踏まえて屋内退避の開始時期や対象範囲のあり方について検討する。また、屋内退避の実施継続期間についても併せて検討する。

○ 屋内退避の解除又は避難・一時移転への切替えを判断するに当たって考慮する事項

屋内退避の解除又は避難・一時移転への切替えを原子力規制委員会が判断する際に必要となる原子力施設の状況及び原子力施設周辺の状況の情報や判断のタイミングの考え方を検討する。

3. 検討チームの設置（委員会了承事項）（案）

原子力災害時の屋内退避の運用について検討するため、別紙のとおり検討チームを設置することについて了承いただきたい。

なお、検討チームの会合は、公開で議論するとともに資料も原則として公開し、必要に応じて関係者等からの意見を聴取する。取りまとめた検討結果は、原子力規制委員会に報告し、検討チームの検討状況についても必要に応じて報告する。

4. 今後の予定

令和6年4月中 第1回検討チーム会合の開催（以後順次開催）
令和6年度中を目処に検討結果の取りまとめを目指す

（添付資料）

別紙 原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チーム（案）

参考 令和5年度第64回原子力規制委員会 資料1（抜粋）

原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チーム（案）

原子力規制委員会委員

伴 信彦 原子力規制委員会 委員
 杉山 智之 原子力規制委員会 委員

原子力規制庁

児嶋 洋平 長官官房審議官（放射線防護グループ長）
 新田 晃 放射線防護企画課長
 山本 哲也 放射線防護企画課 放射線防護技術調整官
 加藤 隆行 放射線防護企画課 企画調査官
 湯澤 正治 放射線防護企画課 課長補佐
 元光 邦彦 放射線防護企画課 原子力防災専門職
 本間 俊充 放射線防護企画課 技術参与
 杉本 孝信 緊急事案対策室長
 川崎 憲二 緊急事案対策室 企画調整官
 反町 幸之助 緊急事案対策室 原子力防災・運転管理専門職
 星 陽崇 シビアアクシデント研究部門 上席技術研究調査官
 鈴木 ちひろ シビアアクシデント研究部門 副主任技術研究調査官
 渡邊 桂一 実用炉審査部門 安全規制管理官（実用炉審査担当）

内閣府（原子力防災担当）

前田 光哉 大臣官房審議官（原子力防災担当）
 根木 桂三 参事官（地域防災担当）

外部専門家（五十音順、敬称略）

栗原 治 量子科学技術研究開発機構 量子生命・医学部門 放射線医学研究所
 計測・線量評価部長
 高原 省五 日本原子力研究開発機構 安全研究・防災支援部門 安全研究センター
 原子炉安全研究ディビジョン リスク評価・防災研究グループリーダー
 坪倉 正治 福島県立医科大学 医学部 放射線健康管理学講座 主任教授
 丸山 結 日本原子力研究開発機構 安全研究・防災支援部門 JAEAフェロー

自治体関係者

宮城県 復興・危機管理部 原子力安全対策課
 敦賀市 市民生活部 危機管理対策課

※必要に応じて、適宜メンバーの追加等を行う。